各 位

不動産投資信託証券発行者名 日本プライムリアルティ投資法人 代表者名 執行役員 金子博人 (コード番号8955)

資産運用会社名

株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント 代表者名 代表取締役社長 大久保 聡 問合せ先 取締役財務部長 小澤 克人 TEL. 03-3516-1591

東日本大震災の影響に関するお知らせ (続報)

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

震災による本投資法人の保有する物件への影響について、平成23年3月14日付「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震等の影響に関するお知らせ」にて、物件における人身被害及び建物設備等における運用状況に重大な影響を及ぼす被害が生じていないことをお知らせいたしましたが、その後の詳細な確認状況について下記の通りお知らせいたします。

記

本投資法人が保有する全 56 物件について、引き続き調査を行った結果、30 物件において内装及び設備等の損傷により補修費用等の発生が見込まれます。現時点において実施を決定した補修費用等の概算額は約 27 百万円であり、全 56 物件の取得価格合計(341,584 百万円)の約0.008%となります。

また、より軽微な内装の補修費用等の概算額として約55百万円(以下「追加分」といいます。)を見積もっており、補修費用等の概算額合計は約82百万円(取得価格合計の約0.024%)となります。追加分については、今後の状況を経過観察のうえ、平成23年6月期(平成23年1月1日~平成23年6月30日)から同年12月期(平成23年7月1日~平成23年12月31日)にかけて順次実施していく予定です。物件毎の状況については、別紙「個別物件の状況」をご確認ください。

なお、平成23年4月7日23時32分頃、宮城県沖を震源とするマグニチュード(M)7.4、最大震度6強(4月8日1時15分気象庁発表)の地震が発生しましたが、本投資法人が保有する、「損保ジャパン仙台ビル」につきまして、現在のところ人身被害及び建物設備等における運用状況に重大な影響を及ぼす被害は確認されておりません。

本件による本投資法人の運用状況に与える影響は軽微であり、平成23年2月15日(平成22年12月期決算発表時)付で公表した平成23年6月期の運用状況の予想についての変更はありません。

以上



別紙 個別物件の状況

区分	用途	物件名称	補修內容
	事務所	兼松ビルディング	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	兼松ビルディング別館	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR人形町ビル	外壁の打診点検、内装の軽微な損傷を補修
	事務所	新麹町ビル	外壁の打診点検、内装の軽微な損傷を補修
	事務所	JPRクレスト竹橋ビル	外壁の打診点検、内装の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR市ヶ谷ビル	外壁の打診点検、内装の軽微な損傷を補修
東京都心	事務所	ビッグス新宿ビル	外壁・内装の軽微な損傷を補修
	事務所	アクロス新川ビル・アネックス	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	新宿センタービル	内装・設備の軽微な損傷を補修
	事務所	南麻布ビル	外壁の打診点検、内装・設備の軽微な損傷を補修
	事務所	六番町ビル	外壁の打診点検、内装・設備の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR原宿ビル	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	東京建物京橋ビル	外壁の打診点検、内装の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR日本橋堀留ビル	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR千駄ヶ谷ビル	内装・設備の軽微な損傷を補修
	商業施設	JPR渋谷タワーレコードビル	内装・設備の軽微な損傷を補修
	商業施設	J P R 神宮前 4 3 2	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR千葉ビル	内装・設備の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR横浜日本大通ビル	外壁の打診点検、外壁・内装の軽微な損傷を補修
	事務所	新横浜第二センタービル	外壁の打診点検、内装の軽微な損傷を補修
	事務所	川口センタービル	内装の軽微な損傷を補修
東京周	事務所	JPR上野イーストビル	内装の軽微な損傷を補修
周	事務所	立川ビジネスセンタービル	内装・設備の軽微な損傷を補修
辺 部	事務所	オリナスタワー	内装・設備の軽微な損傷を補修
	事務所	東京建物横浜ビル	外壁の打診点検、外壁・内装・設備の軽微な損傷を補修
	事務所	JPR武蔵小杉ビル	設備の軽微な損傷を補修
Ī	商業施設	武蔵浦和ショッピングスクエア	内装・設備の軽微な損傷を補修
「	商業施設	川崎ダイスビル	内装の軽微な損傷を補修
地方	事務所	新潟駅南センタービル	内装の軽微な損傷を補修
	事務所	損保ジャパン仙台ビル	外壁の打診点検、内装・設備の軽微な損傷を補修

(注1) 本投資法人が保有する物件のうち、補修費用等が見込まれる 30 物件を記載しております。 なお、本件リリースについては、本投資法人が保有する資産の損傷による補修が対象であり、テナント資産の損傷及び当該 資産に起因するその他の被害は含まれません。